

独立行政法人化と情報処理センター

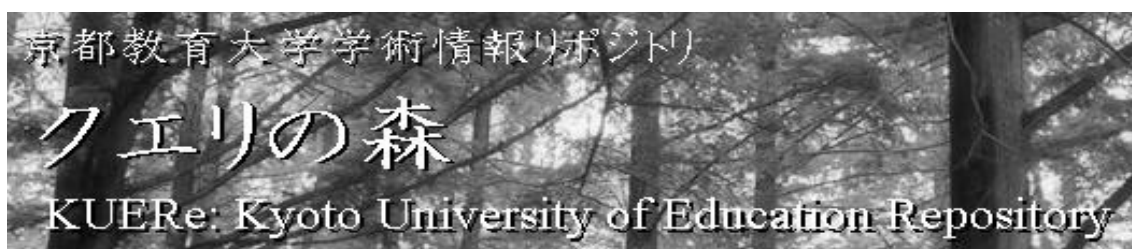
情報処理センター次長・理学科 沖花 彰

平成 16 年 4 月すべての国立大学が法人化された。新しい国立大学法人京都教育大学の中で情報処理センターがどう変わったか、どう変わっていくのかについて簡単に私見を述べる。

まず学内における位置づけとセンターの役割であるが法人化以前から情報処理センターは大学全体の共同利用施設として利用されていたので法人化後も引き続き附属学校を含めた教職員、学生、生徒、児童の教育研究を支える全学の共同利用センターとして運用される。全学の情報共通教育センターとして発展する可能性も無くはないが、センターには教官組織がないので教育運営そのものに携わるのではなく、そういう教育を基盤として支える役割になるであろう。また平成 18 年度から高校で教科「情報」を履修した学生が入学してくるが、学生の IT 能力はそれまでより向上するというより学生間の能力格差が広がるといった予想のほうが多い。情報処理センターが独自でかかわる学生教育としては、授業ではなくこういった個人一人ひとりの相談に答えられるようなヘルプデスクといったものが重要であろう。

役割として今後変化すると思われる点は、法人化後大学はこれまで以上に地域連携や現職教育などを積極的に進められると思われるが、情報処理センターもこういった学外者へのサービス提供を広めるべきだろう。①学校現場では教育への IT 活用が一層すすみ、どんな分野の学習にも IT が利用されるようになる。そういった必要性の広がり一方で IT を使って指導できる教員はまだまだ十分とはいえない。こういった現職教員の研修の場を京都教育大学情報処理センターは積極的に提供していく必要があるであろう。②同時に社会における IT 利用もますます広がっている。その一方で全国的な IT 講習は数年前行ったきりで特に中高年齢層では利用したいが近くに教えてくれる人がいないために手が出せない、そういう声が多い。情報処理センターは大学の地域貢献の一つとして広く社会人のための情報教育の啓蒙を進めていくべきだろう。京都教育大学情報処理センターとしては学内構成員の利用サービスを支えつつ、こういった学外へのサービス提供にも答えられるような運用が期待される。

センターの運営組織はこれまでとおり教授会のもとに置かれた情報処理センター運営委員会と日常の運用を支える運用者担当会議になる。センター教官（センター長及び次長）は引き続き学内教員の兼任になる。センターの事務業務はこれまで通り 30 時間非常勤職員で行うが、センターの技術業務及び学内ネットワーク維持管理業務を支えるために新しく専任の技術職員を配置することとなった。ここ数年インターネット上にはコンピュータウィルスが蔓延し、各パソコンやサーバへの不正アクセスも非常に多くなっている。学内のネットワークでもウィルス感染や不正アクセス、迷惑メールの被害などが多く発生している。こういったものへの対応やセキュリティ対策は法人化後はいっそう留意しなければ大学の社会的信用や評価に大いに関わってくる。そういう点でこの 4 月より法人の中に情報化推進室を設置し室長として法人理事をあてた。大学全体として情報化を推進するとともに情報セキュリティ対策をトップダウン的に進めるねらいがある。本学では平成 15 年 3 月に情報セキュリティポリシーが作成されたが、大学全体への徹底やポリシーに基づく対策の実施はまだほとんど手つかずの状態にある。情報化推進室と情報処理センターが協力し合って大学ネットワーク全体の健全な運用を進めていく必要がある。



この文献は、国立情報学研究所において電子化されたものを、本学でテキスト加工したものです。

